

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第62期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務企画本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(百万円)	187,302	166,749	152,671	196,451	201,931
経常利益(百万円)	19,578	8,804	10,613	20,833	16,176
当期純利益(百万円)	11,658	5,441	5,524	13,024	9,221
包括利益(百万円)	-	-	-	11,199	8,463
純資産額(百万円)	110,032	103,248	109,095	116,819	122,041
総資産額(百万円)	158,147	136,907	153,425	164,416	176,038
1株当たり純資産額(円)	2,102.64	1,999.38	2,115.38	2,279.57	2,386.53
1株当たり当期純利益(円)	239.95	112.00	113.72	268.32	191.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	70.9	67.0	67.0	65.3
自己資本利益率(%)	12.0	5.5	5.5	12.2	8.2
株価収益率(倍)	11.84	11.10	20.08	9.31	12.34
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,825	20,069	19,514	22,807	12,943
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,108	21,068	8,593	14,712	19,798
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	931	3,299	1,863	2,879	4,961
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	22,422	16,335	25,597	30,037	27,922
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	7,424 (2,705)	7,549 (2,544)	7,824 (2,711)	8,663 (4,449)	9,975 (4,488)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(百万円)	102,187	92,291	88,025	109,053	111,505
経常利益(百万円)	9,604	4,670	6,448	10,379	8,501
当期純利益(百万円)	6,766	3,528	4,356	7,005	4,856
資本金(百万円)	8,284	8,284	8,284	8,284	8,284
発行済株式総数(千株)	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593
純資産額(百万円)	66,340	66,760	70,331	74,432	76,340
総資産額(百万円)	96,333	86,404	100,858	105,112	113,422
1株当たり純資産額(円)	1,365.49	1,374.17	1,447.72	1,540.87	1,585.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (17.00)	35.00 (25.00)	35.00 (10.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益(円)	139.27	72.64	89.67	144.33	100.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	77.3	69.7	70.8	67.3
自己資本利益率(%)	10.6	5.3	6.4	9.7	6.4
株価収益率(倍)	20.39	17.11	25.46	17.31	23.43
配当性向(%)	35.9	48.2	39.0	34.6	49.7
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	2,159 (1,020)	2,330 (780)	2,388 (629)	2,503 (1,112)	2,541 (1,185)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年2月	大阪市生野区に於て初代取締役社長足立一馬が個人企業として創業。
昭和25年7月	大阪市生野区に株式会社大金製作所（資本金100万円）を設立。
昭和34年2月	埼玉県川口市に川口工場を開設（昭和56年12月同県川越市に移転、川越工場に名称変更）。
昭和36年2月	広島県安芸郡に広島工場を開設（平成4年5月同県東広島市に移転、分社してディーケープロナックとし、平成22年5月にエクセディ広島に社名変更）。
昭和38年1月	本社を大阪府寝屋川市に移転。
昭和48年6月	北海道千歳市に湿式摩擦材製造合弁会社大金・アールエムを設立（平成2年2月合弁を解消、全額出資会社となり、平成3年4月ダイナックスに社名変更）。
昭和48年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年8月	鋳造品、鍛造品の内製化のため三重県上野市（現 伊賀市）に上野工場（昭和62年3月上野事業所に名称変更）を開設。
昭和52年3月	米国カリフォルニア州に全額出資の販売会社ダイキンクラッチU.S.A.を設立（後にミシガン州に移転し、昭和62年8月ダイキンクラッチに社名変更、平成18年1月エクセディグローバルパーツに社名変更）。
昭和52年7月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和57年12月	米国フォード社よりQ1（Quality No1）証を受賞。
昭和60年9月	インドネシアのジャカルタにマニュアルクラッチ製造合弁会社ダイキンクラッチインドネシアを設立（平成18年1月エクセディインドネシアに社名変更、平成19年9月合弁を解消）。
昭和60年10月	インドのシーケー・オートモーティブプロダクツ・リミテッドに資本参加（昭和62年11月シーケーダイキンに社名変更、平成22年11月エクセディインドネシアに社名変更）。
平成元年11月	英国リバプールにR&D及び販売を行うダイキンクラッチヨーロッパを設立（平成8年1月チェシャーに移転、平成16年1月エクセディクラッチヨーロッパに社名変更）。
平成3年12月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設。
平成5年2月	ハンガリータタバーニャ市にマニュアルクラッチ製造合弁会社ダイキンパーカーニュクラッチを設立（平成10年4月合弁を解消、ユーロエクセディクラッチに社名変更、平成21年4月エクセディダイナックスヨーロッパに社名変更）。
平成6年10月	米国テネシー州に自動変速装置用部品製造会社ダイキンドライブトレインコンポーネンツを設立（平成13年10月アイシンホールディングスオブアメリカが資本参加、平成16年4月エクセディアメリカに社名変更）。
平成6年12月	タイのチョンブリにマニュアルクラッチ製造合弁会社サイアムディーケーテクノロジーを設立（平成17年1月エクセディタイランドに社名変更）。
平成7年5月	オーストラリアビクトリア州に販売合弁会社ダイキンクラッチオーストラリアを設立（平成16年1月エクセディオーストラリアに社名変更）。
平成7年6月	米国ミシガン州に自動変速装置用部品製造会社ダイナックスアメリカを設立。
平成7年8月	商号を株式会社大金製作所より株式会社エクセディに変更。
平成7年11月	本社及び上野事業所、PM特別賞を受賞。川越工場、PM優秀賞を受賞。
平成7年12月	中国重慶市にマニュアルクラッチ製造合弁会社重慶三鈴大金離合器製造を設立（平成16年1月エクセディ（重慶）に社名変更）。
平成8年9月	マレーシアのネグリスンピラン州にマニュアルクラッチ製造合弁会社エクセディマレーシアを設立。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成9年8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年1月	タイのチョンブリにフェーシング製造合弁会社エクセディフリクションマテリアルを設立（平成14年2月アイシン化工株式会社と合弁、同社が資本参加）。
平成11年3月	QS-9000及びISO9001の認証取得。
平成11年7月	中国上海市に自動変速装置用部品製造会社上海ダイナックスを設立。
平成11年9月	静岡県富士市に静岡営業所を開設。
平成12年6月	ISO14001の認証取得。
平成13年7月	アイシン精機株式会社と海外事業を中心とした業務提携契約を締結。
平成13年12月	中国上海市に自動変速装置用部品製造会社ダイナックス工業（上海）を設立。
平成14年7月	アラブ首長国連邦ドバイに販売会社エクセディミドルイーストを設立。
平成16年6月	中国上海市にフェーシング製造会社エクセディ（上海）複合摩擦材料を設立（平成18年3月業容拡大に伴い、エクセディ（上海）に社名変更）。

- 平成16年8月 ISO/TS16949の認証取得。
 平成18年2月 ベトナムのビンフック省に2輪用クラッチ製造合弁会社エクセディベトナムを設立。
 平成18年5月 中国広州市に販売合弁会社エクセディ(広州)を設立(平成21年5月合弁を解消)。
 平成18年7月 インドネシアのジャカルタに2輪用クラッチ製造会社エクセディモーターサイクルインドネシアを設立。
 平成20年3月 京都府福知山市の衣川鋳鉄の株式を取得(平成21年6月エクセディ鋳造に社名変更)。
 平成20年10月 ニュージーランドのオークランドに販売合弁会社エクセディニュージーランドを設立。
 平成22年1月 大阪府守口市に太陽光発電装置企画施工合弁会社エクセディ電設を設立。
 平成22年12月 メキシコのアグアスカリエンテス州に自動変速装置用部品製造会社エクセディダイナックスメキシコを設立。
 平成23年3月 大阪府寝屋川市に障害者雇用特例子会社エクセディ太陽を設立。
 平成23年7月 東京都品川区のベアリング製造会社クロイドンと資本提携契約を締結。
 平成23年9月 インドのバンガロールに2輪用クラッチ製造会社エクセディクラッチインドを設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、34社の子会社及び1社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業(MT)及び自動変速装置関連事業(AT)の製造販売を主な事業内容とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

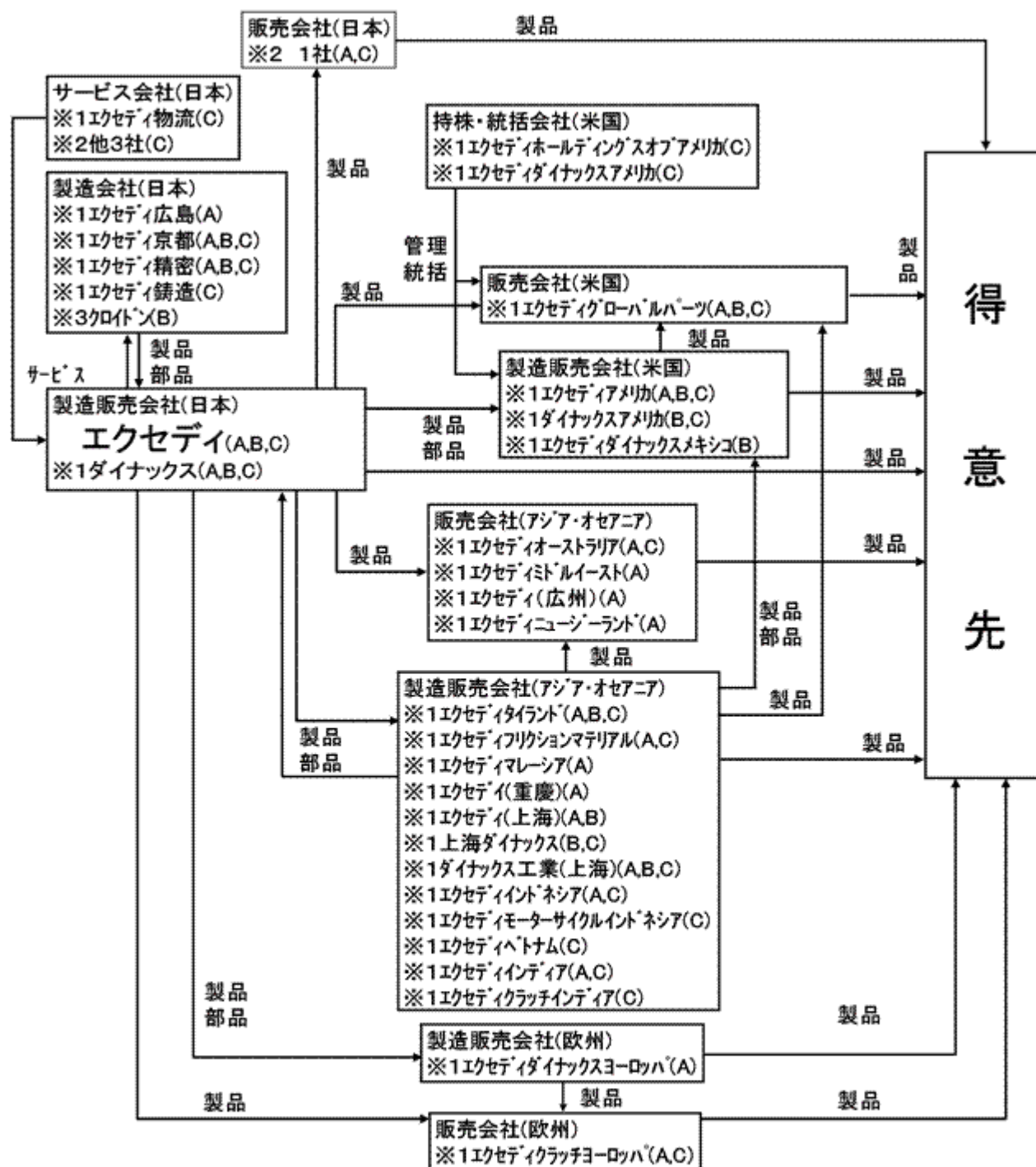
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地得意先にMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社及び子会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール	当社、ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミッドルースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、エクセディ(広州)、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディインドネシア、エクセディニュージーランド、他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、ダイナックス、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディダイナックスメキシコ、クロイドン
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治具、運送請負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業(上海)、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム、エクセディインドネシア、エクセディクラッチインドネシア、他5社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 : 連結子会社
※2 : 持分法適用非連結子会社
※3 : 持分法適用関連会社
- A : MT (手動変速装置関連事業)
B : AT (自動変速装置関連事業)
C : その他

- (注) 1 . エクセディクラッチインドネシアは、平成23年9月28日に設立いたしました。
2 . クロイドンは、平成23年7月25日に株式を新たに取得いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 ()内は略称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ダイナックス (DNX) (注)2、7	北海道千歳市	百万円 500	自動変速装置 関連事業	100.0	当社役員 3名 当社職員 1名	なし	当社が製品・ 部品を販売 同社より製品 ・部品を購入	なし
エクセディ広島 (EXH)	広島県東広島市	百万円 400	手動変速装置 関連事業	100.0	当社役員 1名 当社職員 1名	なし	当社の外注先	同社より建物 の一部を賃借
エクセディ物流 (EXL)	大阪府寝屋川市	百万円 90	運送業	100.0	当社職員 4名	なし	同社へ運送を 委託	当社が駐車場 の一部を賃貸
エクセディ京都 (EXK)	京都府木津川市	百万円 415	手動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社役員 1名 当社職員 2名	当社より資 金を貸付	当社の外注先	なし
エクセディ精密 (EPC)	岡山県美作市	百万円 450	同上	75.3 [16.7]	当社役員 1名 当社職員 2名	当社より資 金を貸付	同社より部品 を購入	なし
エクセディ鑄造 (ECC)	京都府福知山市	百万円 390	産業機械用伝 導装置関連事 業	98.5	当社役員 1名 当社職員 3名	当社より資 金を貸付	同社より部品 を購入	当社が土地、 建物及び構築 物、機械装置 を賃貸
エクセディホール ディングスオプアメ リカ (EHA)(注)2	米国ミシガン州 ベルビル	百万米ドル 80	北米事業の統 括管理	100.0	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	なし	なし
エクセディアメリカ (EAC)(注)2	米国テネシー州 マスコット	百万米ドル 83	自動変速装置 関連事業	60.0 [60.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	当社が債務 を保証	当社が製品・ 部品を販売 同社より製品 を購入	なし
エクセディグロー バルパーツ (EGP)	米国ミシガン州 ベルビル	千米ドル 5,400	手動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 4名	なし	当社が製品を 販売	なし
ダイナックスアメ リカ (DXA)(注)2	米国バージニア 州 ロアノーク	百万米ドル 51	自動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 2名	なし	なし	なし
エクセディダイナ ックスアメリカ (EDA)	米国ミシガン州 ベルビル	千米ドル 250	米国販売統括	100.0 [100.0]	当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディオース トラリア (EAP)	オーストラリア ビクトリア州 キースプロウ	千豪ドル 1,400	手動変速装置 関連事業	75.0	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディミドル イースト (EME)	アラブ首長国連 邦 ドバイ	千 ディルハム 1,500	同上	73.3 [13.3]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディクラッ チ ヨーロッパ (ECE)	英国 チェシャー	千英ポンド 325	同上	100.0	当社職員 2名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディダイナ ックスヨーロッ パ (EDE)	ハンガリー タタバーニャ	百万 フォリント 561	同上	100.0 [37.1]	当社役員 2名 当社職員 1名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディタイラ ンド (EXT)	タイ チョンブリ	百万パー ツ 100	同上	67.0	当社職員 5名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし

名称 ()内は略称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
エクセディフリク ションマテリアル (EFM)(注)2	タイ チョンブリ	百万バーツ 316	摩擦材の製造 販売	66.5 [8.2]	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	同社より部品 を購入	なし
エクセディマレーシ ア (EXM)(注)3	マレーシア ネグリスンピラ ン州	百万 リンギット 13	手動変速装置 関連事業	50.0	当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売 同社より部品 を購入	なし
エクセディ(重慶) (EXC)(注)2	中国重慶市	百万元 101	手動変速装置 関連事業	70.0	当社役員 2名 当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディ(上海) (ESC)(注)2	中国上海市	百万円 6,007	摩擦材の製造 販売、自動変 速装置関連事 業	100.0	当社役員 3名 当社職員 5名	当社が債務 を保証 当社より資 金を貸付	当社が部品を 販売 同社より部品 を購入	なし
上海ダイナックス (DXC)	中国上海市	百万米ドル 6	自動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	なし	なし
ダイナックス工業 (上海) (DXS)(注)2	中国上海市	百万米ドル 10	同上	100.0 [100.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディインドネ シア (EXI)(注)2	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 9	手動変速装置 関連事業	100.0 [0.0]	当社役員 2名 当社職員 4名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディベトナム (EXV)	ベトナム ピンフック省	百万米ドル 4	2輪用クラッ チ関連事業	80.0	当社職員 4名	なし	なし	なし
エクセディ(広州) (EGC)	中国広州市	百万元 5	手動変速装置 関連事業	100.0 [40.0]	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディモーター サイクルインドネシ ア (EMI)(注)2	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 14	2輪用クラッ チ関連事業	100.0 [0.0]	当社職員 6名	なし	なし	なし
エクセディニュー ジーランド (ENZ)	ニュージーラン ド オークランド	千NZドル 500	手動変速装置 関連事業	60.0 [5.0]	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディインディ ア (EIL)	インド ムンバイ	百万ルピー 60	手動変速装置 関連事業	72.4	当社職員 2名	当社が債務 を保証 当社より資 金を貸付	当社が製品を 販売	なし
エクセディダイナッ クスメキシコ (EDM)	メキシコ アグアスカリエ ンテス	百万ペソ 119	自動変速装置 関連事業	100.0 [30.0]	当社役員 1名 当社職員 4名	当社が債務 を保証	なし	なし
エクセディクラッチ インド (ECI) (注)2、5	インド バンガロール	百万ルピー 2,000	2輪用クラッ チ関連事業	100.0 [0.0]	当社役員 1名 当社職員 4名	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称 ()内は略称	住所	資本金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
クロイドン (CRO)(注)6	東京都品川区	百万円 30	自動変速装置 関連事業	21.6	当社役員 2名 当社職員 2名	なし	同社より部品 を購入	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
アイシン精機㈱ (注) 1	愛知県刈谷市	45,049	自動車用部品 及び住生活関連 機器の製造 販売	33.6 [18.7]	当社役員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
4. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有(被所有)割合を内数で示しております。
5. エクセディクラッチインディアは、平成23年9月28日に設立いたしました。
6. クロイドンは、平成23年7月25日に新たに株式を取得いたしました。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ダイナックス	43,872	4,181	2,887	38,050	47,905

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
M T	3,934 (1,080)
A T	3,848 (2,942)
報告セグメント計	7,782 (4,022)
その他	2,080 (466)
全社(共通)	113 (-)
合計	9,975 (4,488)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者数については、出向先の従業員数に含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ 1,312名増加いたしました。これは主に、A Tセグメント及びその他のセグメントにおける事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,541(1,185)	37.2	12.3	5,713,048

セグメントの名称	従業員数(人)
M T	744 (192)
A T	1,516 (956)
報告セグメント計	2,260 (1,148)
その他	251 (37)
全社(共通)	30 (-)
合計	2,541 (1,185)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者数については、出向先の従業員数に含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社グループの労働組合は、従業員を一体として組織する組合であり、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし労使間の相互信頼を基調としております。
(ロ) 平成24年3月31日現在における組合員数は 2,389名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

東日本大震災の影響により低迷していた日本における受注は、第1四半期後半以降、A T製品を中心に回復いたしました。また、高成長率を維持する中国を中心としたアジア地域における受注も堅調に推移しており、当社グループの売上高は順調に拡大しております。一方、原価面においては、鋼材価格上昇による材料費の増加や円高の進行等の利益圧迫要因が強く、その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,019億円（前年同期比 2.8%増）、営業利益 167億円（同 21.6%減）、経常利益 161億円（同 22.4%減）、当期純利益 92億円（同 29.2%減）となりました。

(セグメント情報)

セグメントの概況は次のとおりであります。

[M T（手動変速装置関連事業）]

国内での受注増加により、売上高は 577億円（前年同期比 1.5%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により、86億円（同 8.4%減）となりました。

[A T（自動変速装置関連事業）]

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの国内受注の増加及び中国での受注増加により、売上高は 1,207億円（前年同期比 2.2%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 68億円（同 33.1%減）となりました。

[その他]

産業機械用製品の受注増加により、売上高は 233億円（前年同期比 9.6%増）となりました。セグメント利益は、材料費等の増加により 21億円（同 14.6%減）となりました。

所在地別の概況は次のとおりであります。

[日本]

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのA T製品の受注増加及び産業機械用製品の受注増加により、売上高は 1,328億円（前年同期比 5.3%増）となりました。営業利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 107億円（同 19.7%減）となりました。

[米国]

自動車メーカー向けのA T製品の受注はほぼ横ばいで推移いたしましたが、円高の影響により、売上高は 258億円（前年同期比 9.3%減）となりました。営業利益についても、円高の影響により 8億円（同 29.3%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

自動車メーカーからのM T及びA T製品の受注増加により、売上高は 405億円（前年同期比 3.8%増）となりました。営業利益は、売上構成の変化及びタイ国の洪水影響等により 52億円（同 24.5%減）となりました。

[その他]

売上高は 26億円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は 1億円（同 3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材価格上昇による材料費の増加や円高の進行等の利益圧迫により税金等調整前当期純利益が 156億円（前連結会計年度は 210億円）、減価償却費が前連結会計年度並みの 116億円、売上債権の増加による減少 69億円（前連結会計年度は 8億円）、法人税等の支払額が 73億円（前連結会計年度は 64億円）となりました。この結果、営業活動によって得た資金は、98億円減少し 129億円（前連結会計年度は 228億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、A T事業を主とした設備投資による支出が 179億円（前連結会計年度は 139億円）あり、この結果、投資活動で使用した資金は 50億円増加し 197億円（前連結会計年度は 147億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加による収入が 10億円（前連結会計年度は 8億円）、社債の発行により 70億円、配当金の支払い 26億円（前連結会計年度は 21億円）がありました。この結果、財務活動で調達した資金は、78億円増加し 49億円（前連結会計年度は 28億円の使用）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して 21億円減少し 279億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比(%)
MT(百万円)	58,175	101.2
AT(百万円)	121,044	101.8
報告セグメント計(百万円)	179,219	101.6
その他(百万円)	22,149	96.4
合計(百万円)	201,369	101.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
MT	57,989	100.7	5,273	103.9
AT	120,650	100.8	9,639	98.6
報告セグメント計	178,639	100.7	14,913	100.5
その他	23,715	108.0	2,516	116.5
合計	202,355	101.5	17,430	102.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期比(%)
MT(百万円)	57,788	101.5
AT(百万円)	120,784	102.2
報告セグメント計(百万円)	178,572	102.0
その他(百万円)	23,358	109.6
合計(百万円)	201,931	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ジャトコ株式会社	29,891	15.2	32,236	16.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まり、日本から海外への生産シフトなど、開発・生産・販売面で競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中であっても、利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕」を柱として、「グローバル安全・品質の確保」「グローバルITの推進」「地産・地消、BCM(Business Continuity Management)による競争力の確保」「次世代対応製品の開発」「新興国での事業基盤の強化・拡大」「グローバル人材の育成」など、早急に対処すべき最優先の課題に、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性を含んでおります。

(1) 自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置(MT及びAT)の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成24年3月期で88.4%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成24年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高(百万円)	154,013	26,151	49,303	2,719	30,257	201,931
構成比(%)	76.3	13.0	24.4	1.3	15.0	100.0
営業利益(百万円)	10,703	806	5,283	185	195	16,783
構成比(%)	63.8	4.8	31.5	1.1	1.2	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

(4) 原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

(6) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断リスクを最小限に抑制するよう努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約日
日本	エクセディ	アイシン精機株式会社	海外事業を中心とした業務提携	平成13年7月3日

(2) 当社グループ(当社及び連結子会社)が与える技術援助契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ 算出方法
インド	エクセディ	エクセディインド	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成16年10月7日より10年間	売上高の一定割合
アメリカ	"	エクセディアメリカ	トルクコンバータ、クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成16年12月1日より10年間	"
オーストラリア	"	エクセディオーストラリア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年12月1日より5年間	製造したライセンス製品1個につき一定の金額
ハンガリー	"	エクセディダイナックスヨーロッパ	"	平成12年10月1日より当該会社の存続期間まで	売上高の一定割合
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成22年1月1日より5年間	"
タイ	"	エクセディフリクションマテリアル	クラッチ用摩擦材の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成20年1月14日より5年間	"
マレーシア	"	エクセディマレーシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年11月12日より当該会社の存続期間まで	"
中国	"	エクセディ(重慶)	"	平成7年12月9日より平成37年6月17日まで	"
中国	"	エクセディ(上海)	クラッチ用摩擦材、トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年1月1日より10年間	"
インドネシア	"	エクセディインドネシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年10月19日より5年間	"
ベトナム	"	エクセディベトナム	2輪用クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年8月2日より5年間	"
インドネシア	"	エクセディモーターサイクルインドネシア	"	平成24年5月1日より1年間	"
メキシコ	"	エクセディダイナックスメキシコ	トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成23年3月11日より10年間	"
台湾	"	台湾厚木工業股?有限公司	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成24年6月9日より3年間	"
タイ	"	エクセディタイランド	トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成23年9月9日より10年間	"
インド	"	エクセディクラッチインド	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成24年3月29日より10年間	"

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ算出方法
コロンビア	エクセディ	ポーネム社	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年7月1日より5年間	売上高の一定割合
台湾	"	至舜企業股?有限公司	2輪用クラッチ部品製造に関する技術援助契約、技術指導	平成20年4月2日より5年間	"
アメリカ	ダイナックス	ダイナックスアメリカ	自動変速装置用部品の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成24年4月1日より平成25年3月31日まで	"
中国	"	上海ダイナックス	"	平成21年10月1日より平成31年9月30日まで	"
中国	"	ダイナックス工業(上海)	"	平成14年9月1日より許諾製品の製造販売が終了するまで	"
メキシコ	"	エクセディダイナックスメキシコ	"	平成23年1月1日より10年間	"
ベトナム	エクセディフリクションマテリアル	エクセディベトナム	2輪用クラッチの製造に関する技術援助契約、技術指導	平成18年12月1日より平成25年11月30日まで	"
インドネシア	"	エクセディインドネシア	"	平成17年11月1日より平成27年10月31日まで	"
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成18年1月1日より平成27年12月31日まで	"
中国	エクセディタイランド	エクセディ(重慶)	自動変速装置用部品の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成15年8月5日より10年間	"
インド	"	エクセディインド	2輪用クラッチの製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年9月28日より10年間	"

(3) 合併事業契約

国名	契約者	契約先	合併会社名称	出資比率(%)	契約日
ドイツ	エクセディ	フォイトターボ社	ニッポンリターダシステム	50	昭和63年12月20日
タイ	"	サイアムオートパーツ社	エクセディタイランド	67	平成6年9月15日
オーストラリア	"	クラッチコインボーツPTY.リミテッド	エクセディオーストラリア	75	平成7年5月24日
中国	"	重慶機電股?有限公司 他1社	エクセディ(重慶)	70	平成19年7月31日
マレーシア	"	プロトン社 他1社	エクセディマレーシア	50	平成7年7月18日
インド	"	シーケーグループ	エクセディインド	72	平成22年1月21日
アメリカ	"	アイシンホールディングスオブアメリカ	エクセディアメリカ	60	平成13年10月31日
タイ	"	アイシン化工株式会社	エクセディフリクションマテリアル	66	平成14年2月11日
アラブ首長国連邦	"	ハブコグループフリーゾーンカンパニー	エクセディミドルイースト	73	平成14年4月7日
ベトナム	"	ベトナムプレジジョンインダストリーNo1カンパニーリミテッド	エクセディベトナム	80	平成18年1月26日
ニュージーランド	"	クラッチコインボーツPTY.リミテッド	エクセディニュージーランド	60	平成20年9月9日

(注) 出資比率は、当社グループから合併会社への出資比率であります。

6【研究開発活動】

自動車メーカーの駆動系開発における重点テーマは、燃料消費率の向上とコスト低減による競争力の強化が主流であります。当社グループ（当社及び連結子会社）は、そのようなニーズに基づいた、顧客に喜んでいただける商品開発のため研究開発活動を強化し、グローバル化が急速に進む自動車・部品産業の中で、駆動及び伝導装置の専門メーカーとして、国際競争力のある製品開発に取り組んでおります。

現在の当社グループの研究開発活動は、MT事業、AT事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全体で363名にのぼり、これは総従業員数の約4%に当たっております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業セグメントに配賦できない新製品開発費861百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,411百万円となっております。

[MT]

手動変速装置（マニュアルトランスミッション）の乗用車系部品では、環境問題・低燃費に対応した希薄燃焼型エンジンや直噴ディーゼルエンジンから生じる振動を効率的に吸収する高性能ダンパー付きクラッチや2マスフライホイールを開発しております。

商用車系部品では、マニュアルクラッチをはじめ、マニュアルトランスミッションの発進・変速操作を自動化したAMT（オートメーテッドマニュアルトランスミッション）用のコンピューターユニット、その指令に従って正確に作動するアクチュエータユニット及びモータードライバーなどの製品も開発しております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は1,142百万円であります。

[AT]

自動変速装置（オートマチックトランスミッション）用部品では、トルクコンバータ、ロックアップクラッチ、湿式クラッチなどを開発しており、トルクコンバータに関しては、内部の油の流れを解明し、性能改善につなげる研究を最新のコンピュータシステムを駆使してコンパクトで伝達効率の高いトルクコンバータの開発を継続的に進めております。

また、低燃費を実現するために低速度域までロックアップ領域を拡大し、低速のクラッチ締結時の振動を減衰するトルクコンバータの開発に成功いたしました。これらの研究成果に基づく新製品により新たな受注を獲得しております。

連結子会社のダイナックスでは、ロックアップクラッチ用摩擦材をはじめ、自動変速機の部品を開発しており、不織布を用いた湿式摩擦材など世界に例のない独特の技術を培っております。

商用車系では、2系統のクラッチにより動力を途切れなく伝達でき、MTに近い燃費を得ることが出来るデュアルクラッチトランスミッションへの適用部品開発を進めており、連結子会社のダイナックスでは商用車初の湿式デュアルクラッチを量産しました。

なお、当セグメントに要した研究開発費は1,711百万円であります。

[その他]

急速に普及し始めたハイブリッド車用に、エンジン/モータ切替え時に発生する振動を吸収するダンパー装置、エンジンへの過大負荷入力を防止するトルクリミッター付きダンパーなどの新しい製品分野の開発を行っております。

また、建機・産業車両用製品としてフォークリフトやラフテレーンクレーン車などの運転性・作業性向上及び伝達効率の追求を目的とした、トランスミッションの性能向上開発を継続的に進めております。

近年、東南アジアを中心に2輪市場が急激な拡大を見せております。当社は、4輪自動車で培ってきた技術を活かして、高品質で安価な2輪用クラッチ、ワンウェイクラッチなどを開発しております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は696百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性を含んでおります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成に当たり、経営者は会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の各数値を算出するための見積りを行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断してはいるものの、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先等の財務状況の悪化による支払能力の低下或いは倒産等が生じた場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき発生すると予想される見込額を計上しております。これらの見積りについては、本質的に不確実性を有しているため実際に発生するクレーム費とは異なることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件の変更、法改正等により数理差異金額に大きな変動が生じた場合は、将来の業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性評価のため、将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、業績の悪化等により、この見積りが減少した場合は繰延税金資産が減少し税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、1,760億円（前期末 1,644億円）となり、前期末比 116億円（7.1%）増加しました。内訳としては、受取手形及び売掛金等の流動資産の増加 50億円、固定資産の増加 66億円です。

当連結会計年度末における負債総額は 539億円（前期末 475億円）となり、前期末比 63億円（13.4%）増加しました。内訳としては、社債等の固定負債の増加 50億円です。

当連結会計年度末における純資産総額は 1,220億円（前期末 1,168億円）となり、前期末比 52億円（4.5%）増加しました。内訳としては、利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高 2,019億円（前期比 2.8%増）、営業利益 167億円（同 21.6%減）、経常利益 161億円（同 22.4%減）、当期純利益 92億円（同 29.2%減）となりました。

MT（手動変速装置関連事業）における売上高は 577億円（前期比 1.5%増）、セグメント利益は 86億円（利益率 14.9%）となりました。売上高は、国内での受注増加により増加いたしました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により減少しております。

AT（自動変速装置関連事業）における売上高は 1,207億円（前期比 2.2%増）、セグメント利益は 68億円（利益率 5.5%）であります。売上高は、自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの国内受注の増加及び中国での受注増加により増加しております。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により減少しております。

その他における売上高は 233億円（前期比 9.6%増）、セグメント利益は 21億円（利益率 6.8%）であります。売上高は、産業機械用製品の受注増加により増加しております。セグメント利益は、材料費等の増加により減少しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの連結売上高の約9割が自動車用部品であり、主要な販売先である自動車メーカーの生産・販売動向及び調達方針の影響を受ける可能性があります。特にアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動に多大な影響を受けるものと予想されます。また、海外事業の拡大に伴う為替リスクの増加、原材料・部品の調達リスク、製品の品質不具合及び災害や停電等のリスクについても業績に重要な影響を与えるものと予想されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析**キャッシュ・フローの状況**

当社グループの当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは 129億円（前期比 43.2%減）の資金を得ております。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 156億円（前期比 25.5%減）、減価償却費 116億円（前期比 0.7%減）、仕入債務の増加 6億円（前期比 79.8%減）、減少の主な内訳は、売上債権の増加 69億円（前期比 754.2%増）、たな卸資産の増加 13億円（前期比 76.7%減）、法人税等の支払額 73億円（前期比 14.6%増）です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは 197億円（前期比 34.6%増）の資金を使用しております。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 179億円（前期比 28.4%増）です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは 49億円（前期は 28億円の使用）の資金を獲得しております。主な内訳は、社債の発行による収入 70億円（前期は発行無し）、借入金による収入 12億円（前期比 174.5%増）、当社株主への配当による支出 26億円（前期比 21.5%増）です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 279億円（前期比 7.0%減）となっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入もしくは社債の発行による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度における設備投資等の資金については、主として自己資金により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等です。これらの資金需要に対しては、自己資金及び当連結会計年度において調達いたしました社債の発行による資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度 19,852百万円(建設仮勘定を除く)の設備投資を実施いたしました。

M T事業での投資は 5,175百万円であり、主なものは、当社及びアジア子会社での合理化及び増産対応等による投資であります。A T事業での投資は 12,451百万円であり、主なものは、当社、国内子会社及びアジア子会社での増産対応等による投資であります。その他事業での投資は 2,225百万円であり、主なものは、当社での合理化及びアジア子会社での2輪用クラッチ増産対応等による投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社工場 (大阪府寝屋川市)	M T A T その他	統括業務施設及 び生産設備	6,390	1,606	3,211 (106) [4]	504	11,712	1,216 (221)
上野事業所 (三重県伊賀市)	A T	自動変速装置用 部品生産設備	3,068	6,469	1,443 (152)	710	11,692	1,194 (906)
川越工場 (埼玉県川越市)	M T	手動変速装置用 部品生産設備	134	147	396 (14)	28	707	91 (55)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ダイナックス	本社・苫小牧工場 (北海道千歳市・苫 小牧市)	M T A T その他	生産設備	5,598	3,573	1,674 (189)	651	11,497	922 (751)
エクセディ広島	本社工場 (広島県東広島市)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	209	174	356 (18)	3	744	71 (31)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
エクセディアメ リカ	本社工場 (米国テネシー州)	M T A T	手動・自動変 速装置用部品 生産設備	1,677	2,503	129 (474)	986	5,296	494 (224)
ダイナックスア メリカ	本社工場 (米国バージニア 州)	A T	自動変速装置 用部品生産設 備	802	1,555	160 (64)	592	3,110	435 (119)
エクセディタイ ランド	本社工場 (タイ チョンブリ)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	484	645	277 (43)	1,288	2,696	938 (147)
エクセディフリ クシオンマテリ アル	本社工場 (タイ チョンブリ)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	373	679	128 (24)	329	1,511	606 (217)
エクセディ(重 慶)	本社工場 (中国重慶市)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	936	1,757	- (-)	156	2,850	694 (-)
エクセディ(上 海)	本社工場 (中国上海市)	M T A T	手動・自動変 速装置用部品 生産設備	1,970	4,545	- (-)	1,084	7,600	638 (334)
ダイナックス工 業(上海)	本社工場 (中国上海市)	A T	自動変速装置 用部品生産設 備	408	1,128	- (-)	210	1,747	340 (691)

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 臨時雇用者数は、従業員数の()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は25,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
M T	4,100	621	手動変速装置用部品生産設備	主に自己資金 及び社債
A T	16,700	4,539	自動変速装置用部品生産設備	主に自己資金 及び社債
その他	4,200	1,026	運搬用車両、建設機械用、産業機械用駆動及び伝導装置生産設備、金型・治工具生産設備、2輪用クラッチ生産設備	主に自己資金 及び社債
合計	25,000	6,186		

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新による売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
M T事業は、国内 2,100百万円、アジア他2,000百万円であります。
A T事業は、国内 7,800百万円、米国 4,700百万円、アジア他 4,200百万円であります。
その他事業は、国内 1,400百万円、アジア他 2,800百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年1月22日 (注)	1,200,000	48,593,736	-	8,284,141	-	7,540,961

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	34	259	194	6	7,860	8,400	-
所有株式数(単元)	-	94,332	9,607	119,634	210,876	41	51,203	485,693	24,436
所有株式数の割合(%)	-	19.42	1.98	24.63	43.42	0.01	10.54	100.00	-

(注)1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2. 自己株式 432,245株は、「個人その他」の欄に3,326単元、「金融機関」の欄に996単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株含まれております。当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して処分いたしました。なお、自己株式数については、平成24年3月31日現在において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(99,600株)を自己株式に含めております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	7,230	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,835	9.95
アイシンホールディングスオプ ブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
アイシンヨーロッパS A (常任代理人株式会社三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	Avenue de L'Industrie 21, Parc Industriel,1420 Braine-L'Alleud,BELGIUM (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,830	3.76
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,443	2.97
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,271	2.61
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	1,241	2.55
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 Boston,Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	977	2.01
芭蕉会	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1-1	838	1.72
計	-	28,668	59.00

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,835千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,830千株

2. 上記の所有株式数のうち、株式付与E S O Pに係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 99千株

3. ウィリアム・ブレア・アンド・カンパニー・エルエルシーから平成24年2月24日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年2月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ウィリアム・ブレア・アンド・カンパニー・エルエルシー
住所 222 West Adams, Chicago, IL, U.S.A.
保有株券等の数 株式 1,985,268株
株券等保有割合 4.09%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,200	996	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,137,100	481,371	-
単元未満株式	普通株式 24,436	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	482,367	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が332,600株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式99,600株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	332,600	99,600	432,200	0.89
計	-	332,600	99,600	432,200	0.89

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入を決議し、平成23年5月16日をもって導入いたしました。

割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口であります。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プラン（以下「本プラン」といいます。）であり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本プランでは、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得しております。なお、本信託契約は、信託管理人である公認会計士三宅秀夫氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当については、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）と当社との間で締結された株式総数引受契約に基づいて行われております。三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。

本信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格昇格や役職登用に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

なお、割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と分担して信託の財産管理業務を実施いたします。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本プランについてのスキーム管理及び当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本プラン実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡事務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」（以下「具体的信託事務」といいます。）について担当いたします。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社・三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社・信託管理人にて合意することにより、実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施いたします。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、信託財産の名義については割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社といたします。

なお、割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本プランにおいて生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためであります。

本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(参考) E S O P 信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年5月16日
信託の期間	平成23年5月16日～平成33年12月31日
制度開始日	平成23年10月1日
議決権行使	受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	250,800,000円
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

本信託から受益者に交付する予定の株式の総数

100,000株

三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、平成23年5月17日付けで当社からの第三者割当により当社株式 100,000株を取得しており、今後当信託口が当社株式を取得するかは未定であります。

なお、平成24年3月31日現在において、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への交付により減少し、99,600株であります。

受益者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社の従業員であった者とします。

ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月27日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月28日～平成23年7月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	275,000	763,125,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	236,875,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	23.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	23.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月30日～平成23年12月31日)	200,000	560,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	144,400	376,739,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,600	183,260,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.8	32.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.8	32.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	211	556,547
当期間における取得自己株式	277	626,631

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注)2	100,000	250,800,000	-	-
保有自己株式数(注)1、3	332,645	-	332,922	-

- (注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び当該制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式付与E S O P」制度導入に伴い設定した株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は含まれておりません。なお、当該信託が保有する当社株式は、有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在、99,600株であります。

3【配当政策】

当社は、配当の決定にあたって、株主に対して適正な利益還元を行うと同時に、社業の持続的発展を図るために不可欠な内部留保を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行う制度をとっております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は49.7%となりました。

内部留保金は、財務体質の強化、自動車環境対策に伴う燃費向上技術、振動・騒音対策技術の開発のための研究開発投資、海外拠点の充実等の資金需要に充当させていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	1,206	25.0
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,206	25.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,920	3,240	2,318	2,843	3,045
最低(円)	2,395	822	1,263	1,800	2,067

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,939	2,425	2,362	2,372	2,452	2,459
最低(円)	2,286	2,075	2,067	2,184	2,297	2,236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		清水 春生	昭和22年 1月 7日生	昭和45年 2月 当社入社 平成 5年 7月 営業本部副本部長 平成 6年 6月 取締役 平成 8年 6月 営業本部長 平成11年 6月 常務取締役 平成14年 6月 専務取締役 平成18年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	15
代表取締役		寺田 悦次	昭和20年 7月26日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 4月 A T 事業部長 平成10年 6月 取締役 平成11年 4月 上野事業所副所長 平成14年 6月 常務取締役、上野事業所長 平成14年11月 生産技術本部長 平成17年 6月 専務取締役 平成17年 7月 M T 事業部・T S 事業部・生産技術本部担当 平成18年 6月 品質保証本部・調達本部・A T 事業部・全社安全環境担当 平成18年11月 M & T 事業部担当 平成20年10月 代表取締役(現任) 平成21年 4月 品質保証本部・原価低減本部・全社安全環境担当、生産技術開発本部担当	(注) 3	9
代表取締役	営業本部長	久川 秀仁	昭和30年 1月24日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 7月 海外営業室長 平成18年 4月 営業本部副本部長 平成18年 6月 取締役、海外ビジネス担当 平成19年 4月 海外業務室長 平成21年 4月 営業本部長(現任) 平成24年 4月 代表取締役(現任)	(注) 3	5
取締役	グローバル戦略本部長、財務企画本部・総務本部・M & T 製造本部・A T 製造本部・生産管理本部、全社安全環境、C S R ・リスクマネジメント担当	政岡 久泰	昭和24年 8月 8日生	平成12年10月 当社入社、財務室長 平成13年 6月 取締役 平成14年 6月 管理本部長、情報システム室長、E R P ・情報管理担当 平成16年 6月 常務取締役、総務本部担当(現任) 平成17年 1月 危機管理担当 平成19年 6月 リスクマネジメント担当(現任) 平成21年 6月 取締役(現任) 平成22年 4月 全社安全環境担当(現任) 平成23年 4月 グローバル戦略本部長(現任)、財務企画本部(現任)・M & T 製造本部(現任)・A T 製造本部(現任)担当 平成24年 4月 生産管理本部担当(現任)	(注) 3	8
取締役	開発本部長、調達本部長、2輪開発本部長、品質保証本部・生産技術本部担当	松田 雅之	昭和26年 6月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年11月 営業本部副本部長 平成14年 6月 取締役 平成16年 6月 営業本部長 平成17年 6月 常務取締役 平成17年 7月 調達本部長 平成17年10月 エクセディ(上海)董事長(現任) 平成18年 6月 技術開発本部担当 平成18年 9月 エクセディ(重慶)董事長(現任) 平成21年 4月 技術開発本部長、調達本部担当、営業本部担当 平成21年 6月 取締役(現任) 平成22年 4月 品質保証本部(現任)・生産技術開発本部担当 平成23年 2月 調達本部長(現任)、生産技術本部担当(現任) 平成23年10月 2輪開発本部長(現任) 平成24年 4月 開発本部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	M & T 製造本部長	中原 正	昭和37年10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年4月 M & T 事業部長 平成22年4月 M & T 製造本部長 (現任) 平成24年6月 取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役	財務企画本部長	豊原 浩	昭和37年8月19日生	平成7年1月 当社入社 平成23年4月 財務企画本部長 (現任) 平成24年6月 取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		福村 景範	昭和22年10月26日生	平成10年6月 株式会社ダイナックス入社 取締役 平成14年10月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成23年10月 同社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		藤森 文雄	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 アイシン精機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		杉山 茂	昭和25年3月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成8月11月 営業本部海外事業室長 平成18年3月 エクセディベトナム社長 平成22年10月 監査役付き 平成23年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		豊田 幹司郎	昭和16年8月14日生	昭和40年4月 新川工業(株) (現アイシン精機(株)) 入社 昭和54年6月 アイシン精機(株) 取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 アイシン・エーアイ(株) 代表取締役会長 平成14年6月 当社監査役 (現任) 平成17年6月 アイシン精機(株) 代表取締役会長 (現任)	(注) 5	10
監査役		岡田 孝次	昭和14年2月12日生	昭和46年12月 会計士補 昭和51年3月 公認会計士岡田孝次事務所開業 (現任) 昭和57年6月 当社会計監査人 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役		山崎 武徳	昭和15年4月18日生	昭和42年4月 司法修習生 昭和44年4月 弁護士登録、第一法律事務所所属 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	0
計						66

- (注) 1. 取締役藤森文雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役豊田幹司郎、監査役岡田孝次及び監査役山崎武徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うことを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、専務執行役員 寺田悦次、久川秀仁、政岡久泰、松田雅之、執行役員 中原 正、豊原 浩 (上記記載の取締役) の6名の他に、常務執行役員 岡村尚吾、上級執行役員 秋田幸治、片山元雄、市川 真、神藤克己、執行役員 馬場理仁、山口 貢、吉永徹也、西垣敬三、松田賢二、平井 彰、山村佳弘、藤本真次、田端茂夫、小島義弘の15名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の基盤であると認識しております。

具体的には、取締役会と監査役・監査役会による取締役の職務執行の監督・監査を行う体制を整え、経営環境の変化に迅速に対応できる組織作りや内部牽制機能の充実により、経営の透明性を向上し、コンプライアンス経営及びガバナンス体制の強化に努めてまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

取締役会は、1名の社外取締役を含む9名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において議論を尽くして経営の意思決定を行っております。

社外監査役3名を含む監査役4名は、取締役会に出席し、経営の意思決定について監査上の意見を述べるとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。

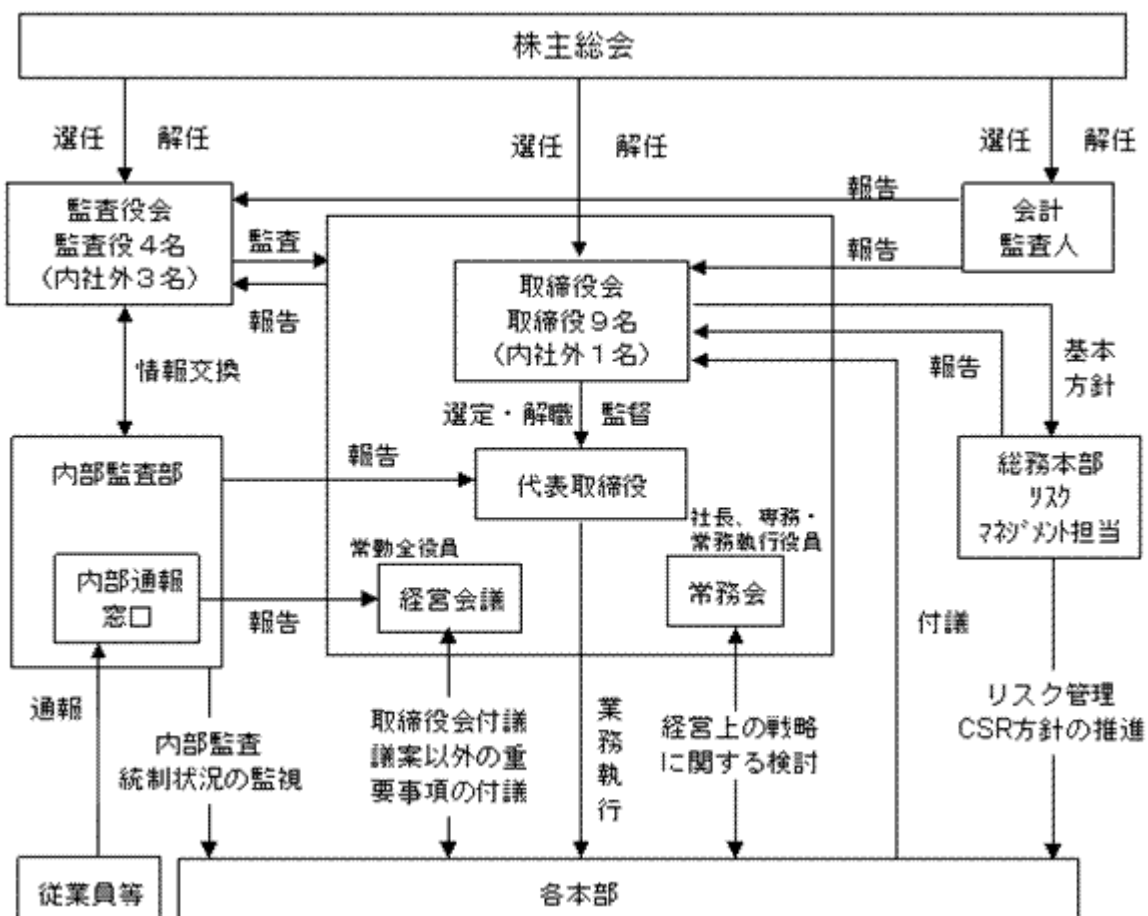
また、経営上の戦略については、取締役社長、専務執行役員及び常務執行役員の計6名で構成される常務会において検討を行っている他、業務執行に関する具体的な詳細は、原則として月2回開催される執行役員を含む常勤全役員で構成される経営会議において活発に意見交換し、十分に審議検討を行っております。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うため、少人数で取締役会を構成し、執行役員制度を導入し、業務に精通した人材を執行役員に登用することで、より機動的な業務運営を図っております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、執行役員制度を導入し、6名の取締役が業務執行を行う執行役員を兼務することで、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っております。一方で取締役会に出席する取締役9名と監査役4名のうち4名を社外役員とすることで経営の透明性確保を図っているため、現状の監査役会設置会社形態を取ることが最適であると判断しております。

(ハ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査部が、各部門の業務監査やコンプライアンスのチェックを行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、総務本部を総合的なリスク管理の統括部署とし、損失を未然に防ぐ活動を展開しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部は、4名で構成され、事業年度ごとに監査のテーマを定め、監査計画を立案して各部門の業務監査を行う他、必要に応じて臨時の監査を行い、内部統制の確保のため、監査の充実に努めております。また、内部監査部は、常勤監査役及び会計監査人と監査計画の立案、監査の経過及び結果等について定期的な打合せを含め、必要に応じ随時、情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役（4名、うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）は、監査役会規則に従い、「監査役会」（原則として、3ヶ月に1回以上開催）において監査の方針及び計画その他職務の執行に係る事項を決定し、職務を執行しております。監査役及び監査役会は、会計監査人から事業年度ごとの会計監査の計画、会計監査結果について報告を受ける他、適宜協議を行っております。また、常勤監査役と内部監査部は、監査計画の立案、監査の経過及び結果について、適宜、情報交換を行っております。また、常勤監査役は、内部監査部及び会計監査人と相互に情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧美喜男氏、梅田佳成氏及び榎本浩氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、定期的な監査のほか、会計上の課題についてのアドバイス等も受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に記載すべき人的関係はございません。

社外取締役藤森文雄氏は、アイシン精機株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式の14.87%を保有する主要株主であります。経営者としての知見に基づき、独立性の有無に関わらず、社外取締役として、経営陣の一層の強化を図り、併せて取締役会による取締役の監督機能の充実に努めております。

なお、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係がありますが、同社との取引は定常的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役豊田幹司郎氏は、アイシン精機株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式の14.87%を保有する主要株主であります。経営者としての知見に基づき、独立性の有無に関わらず、社外監査役として、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。

なお、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係がありますが、同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役岡田孝次氏は、公認会計士の資格を有しており、会計の専門家としての立場から、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。当社の経営に対して高い独立性が保たれており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員に指定しております。

なお、当社及び当社グループ会社は同氏が所属する事務所との取引はありません。

社外監査役山崎武徳氏は、弁護士の資格を有しており、法律の専門家としての立場から、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。当社の経営に対して高い独立性が保たれており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員に指定しております。

なお、同氏の所属する弁護士法人とは、個別案件について委任契約を締結しておりますが、金額は僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。

社外取締役は、取締役会にて、取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。社外監査役は、当社常勤取締役の職務の執行の監視と共に、必要に応じ提言・助言をしております。

当社は、外部からの視点を取締役に導入し、経営の透明性及び質を高める役割と、取締役会による取締役の職務執行の監督を強化する機能を担うため、社外取締役及び社外監査役を選任しておりますが、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございません。

なお、社外取締役又は社外監査役は、常勤監査役を通じて内部監査部及び会計監査人より監査状況や監査結果についての説明・報告を受けると共に、情報交換を行うことで相互に連携を図っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	245	-	24	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	13	-	2	2
社外役員	26	25	-	1	4

(注) 1. 上記には、平成23年6月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した
監査役1名を含んでいます。

2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 平成18年6月27日開催の第56回定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額 300百万円

監査役 年額 60百万円

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 36 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,492 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	200,000	290	良好な取引関係維持のため
日野自動車(株)	380,750	154	同上
ダイハツ工業(株)	102,500	124	同上
S P K(株)	100,000	122	同上
(株)小松製作所	40,505	114	同上
(株)タダノ	180,000	95	同上
スズキ(株)	42,000	78	同上
いすゞ自動車(株)	204,155	67	同上
(株)不二越	68,068	32	同上
富士重工業(株)	59,182	31	同上
モリテックスチール(株)	105,000	28	同上
住友重機械工業(株)	52,000	28	同上
日立化成工業(株)	14,641	24	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	10,000	24	同上
大同特殊鋼(株)	50,000	23	同上
日新製鋼(株)	130,000	23	同上
日立建機(株)	10,000	20	同上
阪和興業(株)	55,000	20	同上
N K S Jホールディングス(株)	36,000	19	同上
サンコール(株)	37,462	14	同上
三菱重工業(株)	34,375	13	同上
住友金属工業(株)	53,000	9	同上
曙ブレーキ工業(株)	18,000	7	同上
川崎重工業(株)	20,000	7	同上
本田技研工業(株)	457	1	同上
(株)ジェイテクト	1,000	1	同上
J F E 商事ホールディングス(株)	2,420	0	同上

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日野自動車(株)	380,750	227	良好な取引関係維持のため
ヤマハ発動機(株)	200,000	221	同上
ダイハツ工業(株)	102,500	155	同上
S P K(株)	100,000	145	同上
(株)タダノ	180,000	107	同上
いすゞ自動車(株)	216,800	105	同上
(株)小松製作所	40,505	95	同上
スズキ(株)	42,000	83	同上
富士重工業(株)	62,366	41	同上
モリテックスチール(株)	105,000	33	同上
(株)不二越	68,068	32	同上
大同特殊鋼(株)	50,000	28	同上
住友重機械工業(株)	52,000	23	同上
日立化成工業(株)	14,641	21	同上
阪和興業(株)	57,583	21	同上
日立建機(株)	10,000	18	同上
日新製鋼(株)	130,000	18	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	10,000	17	同上
N K S Jホールディングス(株)	9,000	16	同上
サンコール(株)	37,462	14	同上
三菱重工業(株)	34,375	13	同上
住友金属工業(株)	53,000	8	同上
曙ブレーキ工業(株)	18,000	8	同上
川崎重工業(株)	20,000	5	同上
本田技研工業(株)	915	2	同上
J F E 商事ホールディングス(株)	2,420	1	同上
(株)ジェイテクト	1,000	0	同上

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	3	52	9
連結子会社	15	-	15	-
計	66	3	67	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の連結子会社であるエクセディアメリカ等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務及び税務関連業務に関する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザー業務及び、第3回無担保社債の発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、法の定める監査項目の多様性及び監査に必要な作業時間等を総合的に勘案し、当社と監査公認会計士等が協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行うセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,321	28,005
受取手形及び売掛金	² 33,235	^{2 5} 39,534
商品及び製品	² 10,227	² 9,664
仕掛品	4,081	5,046
原材料及び貯蔵品	6,923	7,173
繰延税金資産	2,818	2,789
短期貸付金	463	568
その他	3,145	3,444
貸倒引当金	81	88
流動資産合計	91,135	96,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 20,665	¹ 24,333
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 26,475	¹ 27,498
工具、器具及び備品（純額）	¹ 3,721	¹ 3,224
土地	8,166	8,523
建設仮勘定	6,367	7,510
有形固定資産合計	65,395	² 71,091
無形固定資産		
投資その他の資産	1,690	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,197	³ 2,509
長期貸付金	141	123
繰延税金資産	2,143	1,850
その他	1,770	1,605
貸倒引当金	56	43
投資その他の資産合計	6,195	6,045
固定資産合計	73,281	79,899
資産合計	164,416	176,038

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,178	17,235
短期借入金	2 3,464	2 5,701
未払費用	6,222	6,599
未払法人税等	3,843	1,700
製品保証引当金	903	596
その他	4,543	5,653
流動負債合計	36,155	37,487
固定負債		
社債	-	7,000
長期借入金	4,199	2 2,837
長期未払金	806	678
繰延税金負債	1,144	1,204
退職給付引当金	5,043	4,525
役員退職慰労引当金	9	4
資産除去債務	26	26
その他	210	232
固定負債合計	11,440	16,509
負債合計	47,596	53,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	102,978	109,607
自己株式	803	1,180
株主資本合計	117,999	124,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	435
為替換算調整勘定	8,240	9,749
その他の包括利益累計額合計	7,883	9,313
少数株主持分	6,703	7,102
純資産合計	116,819	122,041
負債純資産合計	164,416	176,038

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	196,451	201,931
売上原価	¹ 152,343	¹ 161,524
売上総利益	44,108	40,407
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,080	5,421
製品保証引当金繰入額	296	8
貸倒引当金繰入額	6	22
役員報酬及び給料手当	5,721	6,207
福利厚生費	985	1,043
退職給付費用	86	107
役員退職慰労引当金繰入額	11	1
減価償却費	641	875
研究開発費	² 4,596	² 4,411
その他	5,286	5,541
販売費及び一般管理費合計	22,712	23,624
営業利益	21,395	16,783
営業外収益		
受取利息	60	145
受取配当金	17	35
受取賃貸料	156	154
持分法による投資利益	59	3
助成金収入	48	447
保険返戻金	6	139
固定資産売却益	216	27
試験受託収益	52	34
その他	505	244
営業外収益合計	1,121	1,232
営業外費用		
支払利息	323	408
社債利息	-	1
固定資産除売却損	248	222
為替差損	860	894
その他	253	314
営業外費用合計	1,684	1,839
経常利益	20,833	16,176

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	177	-
特別利益合計	177	-
特別損失		
減損損失	-	3 514
特別損失合計	-	514
税金等調整前当期純利益	21,010	15,661
法人税、住民税及び事業税	6,503	4,965
法人税等調整額	225	360
法人税等合計	6,728	5,326
少数株主損益調整前当期純利益	14,282	10,335
少数株主利益	1,258	1,113
当期純利益	13,024	9,221

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	14,282	10,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	78
為替換算調整勘定	3,122	1,950
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	3,083	1,872
包括利益	11,199	8,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,298	7,794
少数株主に係る包括利益	900	668

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
当期首残高	92,140	102,978
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
当期純利益	13,024	9,221
自己株式の処分	-	0
連結子会社の増資による持分の増減	-	63
当期変動額合計	10,837	6,628
当期末残高	102,978	109,607
自己株式		
当期首残高	39	803
当期変動額		
自己株式の取得	764	377
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	764	376
当期末残高	803	1,180
株主資本合計		
当期首残高	107,926	117,999
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
当期純利益	13,024	9,221
自己株式の取得	764	377
自己株式の処分	-	0
連結子会社の増資による持分の増減	-	63
当期変動額合計	10,073	6,252
当期末残高	117,999	124,252

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	319	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	78
当期変動額合計	38	78
当期末残高	357	435
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,477	8,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,763	1,508
当期変動額合計	2,763	1,508
当期末残高	8,240	9,749
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,158	7,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	1,429
当期変動額合計	2,725	1,429
当期末残高	7,883	9,313
少数株主持分		
当期首残高	6,327	6,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	399
当期変動額合計	375	399
当期末残高	6,703	7,102
純資産合計		
当期首残高	109,095	116,819
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
当期純利益	13,024	9,221
自己株式の取得	764	377
自己株式の処分	-	0
連結子会社の増資による持分の増減	-	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,349	1,030
当期変動額合計	7,723	5,221
当期末残高	116,819	122,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,010	15,661
減価償却費	11,754	11,676
固定資産除売却損益（は益）	2	157
減損損失	-	514
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,061	518
受取利息及び受取配当金	78	181
支払利息	323	409
売上債権の増減額（は増加）	813	6,952
たな卸資産の増減額（は増加）	5,644	1,317
仕入債務の増減額（は減少）	3,453	696
長期未払金の増減額（は減少）	72	109
その他	450	517
小計	29,468	20,544
利息及び配当金の受取額	103	203
利息の支払額	315	412
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,449	7,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,807	12,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460	9
定期預金の払戻による収入	809	203
有形固定資産の取得による支出	13,964	17,928
有形固定資産の売却による収入	354	67
無形固定資産の取得による支出	825	1,949
投資有価証券の取得による支出	288	14
子会社株式の取得による支出	439	133
関係会社株式の取得による支出	-	255
関係会社株式の売却による収入	-	5
貸付けによる支出	52	198
貸付金の回収による収入	209	111
保険積立金の解約による収入	24	372
その他	80	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,712	19,798

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	419	184
長期借入れによる収入	2,018	1,651
長期借入金の返済による支出	1,153	613
社債の発行による収入	-	7,000
少数株主からの払込みによる収入	-	255
自己株式の取得による支出	764	377
配当金の支払額	2,185	2,656
少数株主への配当金の支払額	367	460
その他	7	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,879	4,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,440	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	25,597	30,037
現金及び現金同等物の期末残高	30,037	27,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 下記の合計 30社

(1) 国内子会社 6社

ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造

(2) 在外子会社 24社

エクセディホールディングスオブアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ（重慶）、エクセディ（上海）、上海ダイナックス、ダイナックス工業（上海）、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ（広州）、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、エクセディインドネシア、エクセディダイナックスメキシコ、エクセディクラッチインドネシア

なお、エクセディクラッチインドネシアは、平成23年9月28日に設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 下記の合計 4社

エクセディ商事、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設、エクセディ太陽

前連結会計年度において非連結子会社でありましたC E インベストは清算いたしました。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 5社

(1) 非連結子会社 4社

上記1の に掲げる全ての子会社

(2) 関連会社 1社

国内会社 1社

クロイドン

クロイドンは平成23年7月25日に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたC E インベストは、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。また、同じく持分法適用関連会社でありましたA B S ストアインベストは、株式を譲渡したため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法非適用会社

該当ありません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はエクセディインドネシア及びエクセディクラッチインドネシアを除く全ての子会社が12月31日で、エクセディインドネシア及びエクセディクラッチインドネシアのみ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた511百万円は、「保険返戻金」6百万円、「その他」505百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた55百万円は、「保険積立金の解約による収入」24百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式付与E S O P制度における自己株式の処分に関する会計処理方法)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して処分いたしました。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と当該信託口は一体とする会計処理をしており、当該信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表及び自己株式数に含めて処理しております。

なお、当連結会計年度末日現在、当該信託口が所有する当社株式(自己株式)数は99,600株であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	137,473百万円	144,298百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金、商品及び製品	93百万円	1,403百万円
有形固定資産	-	1,130
計	93	2,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	178百万円	- 百万円
1年以内返済の長期借入金	-	241
長期借入金	-	48
計	178	289

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	703百万円	922百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	125百万円	297百万円
受取手形裏書譲渡高	-	14

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	94百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	259百万円	212百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	4,596百万円	4,411百万円

3 減損損失

当連結会計年度の減損損失514百万円は、当社の個別財務諸表上、連結子会社エクセディンディアに係る株式の減損処理を行ったことに伴い当該連結子会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	78百万円
組替調整額	-
税効果調整前	78
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	78

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,950
為替換算調整勘定	1,950

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3
組替調整額	3

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計	1,872
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	-	-	48,593
合計	48,593	-	-	48,593
自己株式				
普通株式(注)	12	275	-	288
合計	12	275	-	288

(注) 自己株式の普通株式の増加275千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加275千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	-	-	48,593
合計	48,593	-	-	48,593
自己株式				
普通株式(注)	288	144	0	432
合計	288	144	0	432

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加144千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加144千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)からの交付による減少0千株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式99千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(注) 平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,206	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 平成24年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	30,321百万円	28,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	283	82
現金及び現金同等物	30,037	27,922

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	80	57	-	23
工具、器具及び備品	96	48	-	47
合計	176	105	-	71

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	38	33	-	4
工具、器具及び備品	90	56	-	34
合計	129	90	-	39

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26百万円	16百万円
1年超	44百万円	22百万円
計	71百万円	39百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	29百万円	19百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	-百万円
減価償却費相当額	29百万円	19百万円
減損損失	-百万円	-百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7百万円	10百万円
1年超	22百万円	29百万円
計	30百万円	40百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債等の直接金融及び銀行借入等の間接金融による方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避し、回収時のキャッシュ・フローの安定化を図る目的で利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにその他金銭債権は、顧客を含めた取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な信用状況を随時把握する体制をとっております。また一部外貨建営業債権については、回収時の為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローの安定化を図るために個別にデリバティブ取引(為替予約取引)を利用しておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにその他金銭債務は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎えるものであります。

社債は主に当社グループへの投融資資金及び当社の運転資金に充当する予定であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引実施部門及び取引対象額等を定めたグループ各社の社内ルールに従い、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額全体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいと認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 () (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,321	30,321	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,235	33,235	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,426	1,426	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,178)	(17,178)	-
(5) 短期借入金	(2,774)	(2,774)	-
(6) 未払費用	(6,222)	(6,222)	-
(7) 社債	-	-	-
(8) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	(4,889)	(4,816)	(73)
(9) デリバティブ取引	(13)	(13)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 () (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,005	28,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,534	39,534	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,514	1,514	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,235)	(17,235)	-
(5) 短期借入金	(2,717)	(2,717)	-
(6) 未払費用	(6,599)	(6,599)	-
(7) 社債	(7,000)	(7,000)	-
(8) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	(5,821)	(5,770)	(50)
(9) デリバティブ取引	(32)	(32)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、発行日が当連結会計年度末に近いこと、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年以内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	771	995

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,321	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,235	-	-	-
合計	63,556	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,005	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,534	-	-	-
合計	67,540	-	-	-

(注4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	689	3,787	411	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債及び長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	2,984	9,482	355	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,286	643	642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,286	643	642
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	140	173	33
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140	173	33
合計		1,426	817	608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,145	374	770
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,145	374	770
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	369	452	83
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	369	452	83
合計		1,514	827	687

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	671	-	4	4
	ユーロ	115	-	3	3
	買建				
	米ドル	202	-	3	3
	パーツ	73	-	1	1
	日本円	17	-	0	0
	合計	1,080	-	13	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	398	-	18	18
	ユーロ	176	-	13	13
	ニュー ジーラン	13	-	1	1
	ドル				
	日本円	31	-	0	0
	買建				
	ユーロ	15	-	0	0
	日本円	5	-	0	0
	合計	640	-	32	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、全面的なポイント制を導入し、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設ける他、確定拠出型年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	11,679	11,621
(2) 年金資産	6,445	7,034
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	5,233	4,586
(4) 未認識数理計算上の差異	189	60
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	5,043	4,525

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用	535	495
(2) 利息費用	230	231
(3) 期待運用収益	119	128
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	473	222
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	173	820
(6) その他(注)	190	189
(7) 計 (5) + (6)	363	1,009

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,037百万円	1,679百万円
繰越欠損金	1,168	1,168
未払賞与	1,079	882
たな卸資産評価損	470	572
未実現損益(たな卸資産)	491	535
減損損失	658	514
未実現損益(固定資産)	374	398
製品保証引当金	328	209
役員退職慰労引当金	218	172
未払事業税	257	97
その他	976	970
繰延税金資産小計	8,061	7,200
評価性引当額	1,508	673
繰延税金資産合計	6,552	6,526
繰延税金負債		
有形固定資産	1,038	1,291
海外子会社の留保利益	1,000	1,024
資産買換差益積立金	329	331
その他有価証券評価差額金	251	251
その他	118	195
繰延税金負債合計	2,737	3,093
繰延税金資産(負債)の純額	3,815	3,432

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,818百万円	2,789百万円
流動負債 - その他	2	3
固定資産 - 繰延税金資産	2,143	1,850
固定負債 - 繰延税金負債	1,144	1,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
海外子会社の税率差異	5.3	4.5
国内会社の試験研究費特別控除	1.5	1.9
国内会社の住民税均等割等	0.1	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
海外子会社配当源泉税	0.3	0.7
海外子会社の留保利益の増減	1.0	0.1
評価性引当の増減	1.9	1.6
税率変更影響差異	-	1.5
のれん減損損失	-	1.3
子会社株式評価損の連結修正	-	2.8
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が199百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が238百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,942	118,190	175,132	21,319	196,451	-	196,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	406	2,566	2,972	6,644	9,617	9,617	-
計	57,348	120,756	178,105	27,964	206,069	9,617	196,451
セグメント利益	9,433	10,181	19,614	2,532	22,146	750	21,395
セグメント資産	43,033	78,937	121,970	20,989	142,959	21,456	164,416
その他の項目							
減価償却費	2,861	7,819	10,681	1,066	11,747	6	11,754
持分法適用会社 への投資額	64	146	211	491	703	-	703
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,266	9,218	13,484	2,290	15,774	61	15,713

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 750百万円には、セグメント間取引消去 179百万円、のれんの償却額 129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 847百万円及びその他の調整額 46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 21,456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,370百万円、セグメント間債権消去 2,190百万円、のれんの未償却残高 518百万円及びその他の調整額 242百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 61百万円は、固定資産未実現利益調整額 61百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	57,788	120,784	178,572	23,358	201,931	-	201,931
セグメント間の内部 売上高または振替高	285	2,492	2,777	8,242	11,019	11,019	-
計	58,074	123,276	181,350	31,600	212,951	11,019	201,931
セグメント利益	8,640	6,814	15,454	2,163	17,617	833	16,783
セグメント資産	46,674	87,549	134,224	23,172	157,397	18,640	176,038
その他の項目							
減価償却費	2,701	8,060	10,761	1,082	11,844	167	11,676
持分法適用会社 への投資額	64	341	406	516	922	-	922
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,487	13,935	18,423	3,097	21,521	180	21,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 833百万円には、セグメント間取引消去 237百万円、のれんの償却額 136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 861百万円及びその他の調整額 73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 18,640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,988百万円、セグメント間債権消去 2,135百万円及びその他の調整額 212百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 167百万円は、固定資産未実現利益調整額 167百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 180百万円は、固定資産未実現利益調整額 180百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
89,646	36,994	60,399	9,411	196,451

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3．「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4．「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,098	7,816	19,091	389	65,395

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	29,891	A T及びM T

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
102,195	33,972	57,165	8,597	201,931

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3．「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4．「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
39,667	9,310	21,791	323	71,091

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ジヤトコ株式会社	32,236	A T及びM T

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	M T (百万円)	A T (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	-	-	-	-	129	129
当期末残高	-	-	-	-	518	518

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	M T (百万円)	A T (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	-	-	-	-	136	136
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先 役員の兼任	製品の 販売	5,692	売掛金 前受金	1,239 7

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先 役員の兼任	製品の 販売	6,139	売掛金 前受金	1,231 11

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

ダイナックス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先	製品の 販売	2,941	売掛金	609

エクセディアメリカ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・ホー ルディングス・ オブ・アメリカ	米国イ ンディ アナ州	282,290	北米事業の 統括等	(被所有) 直接 40.00	資金の借入	利息の 支払	12	長期 借入金	1,369

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

ダイナックス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先	製品の 販売	3,257	売掛金	768

エクセディアメリカ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・ホー ルディングス・ オブ・アメリカ	米国イ ンディ アナ州	282,290	北米事業の 統括等	(被所有) 直接 40.00	資金の借入	利息の 支払	10	短期 借入金	1,306

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 連結財務諸表提出会社及びダイナックスの製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して各社が希望価額を提示し、交渉の上決定しております。
- (2) エクセディアメリカの借入に関する取引条件は、市場金利等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,279円57銭	2,386円53銭
1株当たり当期純利益	268円32銭	191円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,024	9,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,024	9,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,538	48,227

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在 99千株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成24年3月19日	-	7,000	0.503	なし	平成29年3月17日
合計	-	-	-	7,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	7,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,774	2,717	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	689	2,984	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	23	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,199	2,837	5.9	平成25年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27	41	-	平成25年~29年
その他有利子負債 預り金	81	212	0.4	-
合計	7,795	8,817	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,427	793	132	129
リース債務	15	12	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	48,321	99,132	151,302	201,931
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,426	7,637	12,381	15,661
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,568	4,504	7,189	9,221
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	53.17	93.29	149.01	191.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.17	40.12	55.72	42.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,762	17,146
受取手形	245	418
売掛金	19,368 ¹	23,879 ¹
商品及び製品	3,524	2,627
仕掛品	2,212	2,740
原材料及び貯蔵品	1,432	1,185
前渡金	1,077	1,134
前払費用	113	150
繰延税金資産	1,829	1,326
短期貸付金	1,543 ¹	1,634 ¹
未収還付法人税等	-	271
その他	269	466
貸倒引当金	426	428
流動資産合計	49,951	52,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,749 ²	8,976 ²
構築物（純額）	381 ²	626 ²
機械及び装置（純額）	9,046 ²	8,158 ²
車両運搬具（純額）	74 ²	68 ²
工具、器具及び備品（純額）	1,542 ²	1,242 ²
土地	5,051	5,051
建設仮勘定	2,441	1,724
有形固定資産合計	24,288	25,848
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	13	13
ソフトウェア	797	2,340
その他	4	3
無形固定資産合計	851	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,492
関係会社株式	17,526	20,313
関係会社出資金	7,464	7,464
従業員に対する長期貸付金	95	75
関係会社長期貸付金	1,601	1,382
長期前払費用	72	45
繰延税金資産	1,291	932
その他	619	958
貸倒引当金	43	37
投資その他の資産合計	30,021	32,628
固定資産合計	55,161	60,870
資産合計	105,112	113,422

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,845	1 9,549
未払金	1,244	1,329
未払費用	3,854	3,595
未払法人税等	1,968	188
前受金	53	84
預り金	1 9,501	1 10,916
製品保証引当金	784	457
その他	8	56
流動負債合計	26,261	26,178
固定負債		
社債	-	7,000
長期未払金	381	366
退職給付引当金	4,009	3,509
資産除去債務	26	26
その他	1	1
固定負債合計	4,418	10,903
負債合計	30,679	37,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	486	518
別途積立金	48,920	51,920
繰越利益剰余金	7,829	6,997
利益剰余金合計	59,041	61,241
自己株式	803	1,180
株主資本合計	74,062	75,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	454
評価・換算差額等合計	370	454
純資産合計	74,432	76,340
負債純資産合計	105,112	113,422

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	2 109,053	2 111,505
売上原価		
製品期首たな卸高	1,940	3,524
当期製品製造原価	90,013	92,444
合計	91,954	95,968
製品期末たな卸高	3,524	2,627
製品売上原価	1 88,430	1 93,341
売上総利益	20,623	18,164
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,292	2,057
製品保証引当金繰入額	253	68
役員報酬及び給料手当	3,153	3,358
福利厚生費	396	368
退職給付費用	39	71
減価償却費	215	421
研究開発費	3 3,187	3 3,036
その他	2,354	2,370
販売費及び一般管理費合計	11,892	11,614
営業利益	8,730	6,550
営業外収益		
受取利息	90	93
受取配当金	2 1,462	2 2,445
受取賃貸料	2 63	2 55
固定資産売却益	2 457	2 13
その他	359	265
営業外収益合計	2,433	2,872
営業外費用		
支払利息	41	40
社債利息	-	1
固定資産除売却損	168	84
為替差損	468	651
その他	105	144
営業外費用合計	783	921
経常利益	10,379	8,501

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	177	-
特別利益合計	177	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	1,104
特別損失合計	-	1,104
税引前当期純利益	10,557	7,396
法人税、住民税及び事業税	3,174	1,679
法人税等調整額	377	861
法人税等合計	3,551	2,540
当期純利益	7,005	4,856

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)			当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		52,986	58.3		54,356	58.2
労務費			17,080	18.8		17,439	18.7
経費							
1. 外注加工費		11,038		11,245			
2. 減価償却費		4,665		4,868			
3. その他		5,165	20,869	22.9	5,412	21,525	23.1
当期総製造費用			90,936	100.0		93,321	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,668			2,212	
合計			92,605			95,533	
期末仕掛品たな卸高			2,212			2,740	
他勘定振替高	2		379			348	
当期製品製造原価			90,013			92,444	

(脚注)

(1) 1 労務費のうち、退職給付費用は、前事業年度 210百万円、当事業年度 645百万円であります。

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	298百万円	265百万円
その他	81百万円	82百万円

(2) 原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算であります。但し、金型・治工具等製作部門については個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	480	486
当期変動額		
買換資産積立金の積立	10	37
買換資産積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	32
当期末残高	486	518
別途積立金		
当期首残高	45,920	48,920
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	48,920	51,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,015	7,829
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
買換資産積立金の積立	10	37
買換資産積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,814	832
当期末残高	7,829	6,997

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	54,221	59,041
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,819	2,200
当期末残高	59,041	61,241
自己株式		
当期首残高	39	803
当期変動額		
自己株式の取得	764	377
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	764	376
当期末残高	803	1,180
株主資本合計		
当期首残高	70,007	74,062
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の取得	764	377
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,054	1,823
当期末残高	74,062	75,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	83
当期変動額合計	46	83
当期末残高	370	454
純資産合計		
当期首残高	70,331	74,432
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,655
当期純利益	7,005	4,856
自己株式の取得	764	377
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	83
当期変動額合計	4,101	1,907
当期末残高	74,432	76,340

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金
 - 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式付与E S O P制度における自己株式の処分に関する会計処理方法)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して処分いたしました。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と当該信託口は一体とする会計処理をしており、当該信託口が所有する当社株式については、財務諸表及び自己株式数に含めて処理しております。

なお、当事業年度末日現在、当該信託口が所有する当社株式(自己株式)数は99,600株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,525百万円	3,886百万円
短期貸付金	1,543百万円	1,634百万円
買掛金	1,428百万円	1,689百万円
預り金	9,419百万円	10,823百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	81,792百万円	85,384百万円

3 偶発債務

関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
エクセディ(上海)	2,203百万円	2,564百万円
エクセディアメリカ	848百万円	838百万円
エクセディダイナックスメキシコ	-百万円	665百万円
エクセディインドニア	-百万円	383百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	92百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	184百万円	152百万円

2 関係会社に対する収益

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	16,818百万円	16,859百万円
営業外収益		
受取配当金	1,445百万円	2,423百万円
受取賃借料	56百万円	43百万円
固定資産売却益	432百万円	11百万円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	3,187百万円	3,036百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	12	275	-	288
合計	12	275	-	288

(注) 自己株式の普通株式の増加 275千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 275千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	288	144	0	432
合計	288	144	0	432

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 144千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 144千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 0千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)からの交付による減少 0千株であります。

3. 自己株式の当事業年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式 99千株を含めております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動変速装置関連事業における解析用コンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	8	-	2
工具、器具及び備品	33	21	-	11
合計	43	29	-	14

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	9	-	0
工具、器具及び備品	3	2	-	1
合計	13	12	-	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6百万円	1百万円
1年超	7百万円	0百万円
計	14百万円	1百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	15百万円	7百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	15百万円	7百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7百万円	10百万円
1年超	20百万円	30百万円
計	28百万円	40百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,072	1,067	5
関連会社株式	-	-	-
合計	1,072	1,067	5

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	16,145
関連会社株式	307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価の把握が可能な子会社株式及び関連会社株式はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	19,750
関連会社株式	563

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,619百万円	1,274百万円
未払賞与	822	645
減損損失	631	512
関係会社株式	-	393
たな卸資産	180	188
貸倒引当金	190	176
製品保証引当金	317	173
未払事業税	163	25
その他	594	528
繰延税金資産小計	4,520	3,917
評価性引当額	666	984
繰延税金資産合計	3,853	2,932
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	329	287
その他有価証券評価差額金	251	251
譲渡損益調整勘定	148	131
有形固定資産	3	2
繰延税金負債合計	732	673
繰延税金資産(負債)の純額	3,120	2,258

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,829百万円	1,326百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,291	932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	5.1	12.9
住民税均等割等	0.2	0.3
試験研究費特別控除	2.0	3.0
外国税額控除	0.2	0.3
評価性引当の増減	0.1	6.1
税率変更影響差異	-	2.7
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	34.4

3. 改正法人税及び復興財源確保法に伴う税率変更等

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が167百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が200百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,540円87銭	1株当たり純資産額	1,585円10銭
1株当たり当期純利益	144円33銭	1株当たり当期純利益	100円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,005	4,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,005	4,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,538	48,227

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在99千株)については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		日野自動車(株)	380,750	227
ヤマハ発動機(株)	200,000	221		
ダイハツ工業(株)	102,500	155		
S P K(株)	100,000	145		
(株)タダノ	180,000	107		
いすゞ自動車(株)	216,800	105		
(株)小松製作所	40,505	95		
スズキ(株)	42,000	83		
富士重工業(株)	62,366	41		
モリテックスチール(株)	105,000	33		
その他26銘柄	827,622	280		
計	2,257,543	1,492		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,524	3,757	33	20,247	11,271	524	8,976
構築物	1,648	313	0	1,960	1,333	68	626
機械及び装置	55,643	1,871	1,477	56,037	47,879	2,714	8,158
車両運搬具	360	41	8	393	325	47	68
工具、器具及び備品	24,410	1,740	334	25,816	24,574	2,034	1,242
土地	5,051	0	-	5,051	-	-	5,051
建設仮勘定	2,441	3,301	4,018	1,724	-	-	1,724
有形固定資産計	106,080	11,026	5,874	111,232	85,384	5,389	25,848
無形固定資産							
借地権	35	-	-	35	-	-	35
商標権	29	3	0	32	18	2	13
ソフトウェア	903	1,701	29	2,575	234	158	2,340
その他	18	-	-	18	15	1	3
無形固定資産計	986	1,705	30	2,661	267	162	2,393
長期前払費用	109 (38)	15 (0)	39 (27)	85 (11)	39	13	45 (11)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは次のとおりであります。

				百万円
(1) 建物	新本館ビル建設工事		3,539
(2) 機械及び装置	本社工場	自動車用MT部門	40
			研究開発部門	63
		上野事業所	自動車用MT部門	202
			自動車用AT部門	1,294
(3) 工具、器具及び備品	金型及び治具取付工具		1,384
		器具及び備品		299
(4) 建設仮勘定	上野事業所第2食堂		163
		金型及び治具取付工具		1,132
		機械及び装置		423
(5) ソフトウェア	新情報システム構築		1,661

2. 当期の減少額の主なものは次のとおりであります。

		百万円
機械及び装置	産業機械用ライン移設
		701

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で保険料の前払であり、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	470	23	-	29	465
製品保証引当金	784	303	258	372	457

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	392
普通預金	1,249
別段預金	1
通知預金	15,500
小計	17,144
計	17,146

(ロ) 受取手形

(a) 客先別内訳

客先名	金額(百万円)
(株)加藤製作所	299
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	49
(株)井関松山製造所	26
井関農機(株)	20
三菱農機(株)	10
その他	11
計	418

(b) 決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	183	108	105	20	0	418

(ハ) 売掛金

(a) 客先別内訳

客先名	金額(百万円)
ダイハツ工業(株)	3,469
ジャトコ(株)	3,193
富士重工業(株)	2,336
マツダ(株)	1,493
いすゞ自動車(株)	1,358
その他	12,027
計	23,879

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
19,368	115,899	111,388	23,879	82.3	68.3

(注) 消費税等を含めて計算しております。

(二) 商品及び製品

項目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	手動変速装置用部品	1,093
	自動変速装置用部品	1,065
	その他	468
	計	2,627

(ホ) 仕掛品

項目	内容	金額(百万円)
仕掛品	手動変速装置用部品	1,053
	自動変速装置用部品	875
	その他	811
	計	2,740

(ハ) 原材料及び貯蔵品

項目	内容	金額(百万円)
原材料	素材	204
	購入部品	901
	小計	1,105
貯蔵品	切削工具	79
	計	1,185

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エクセディホールディングスオプアメリカ	9,067
エクセディクラッチインディア	3,039
エクセディモーターサイクルインドネシア	1,453
ダイナックス	1,301
エクセディインドネシア	1,052
その他(18社)	4,398
計	20,313

(チ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
エクセディ(上海)	6,007
エクセディ(重慶)	778
エクセディベトナム	378
エクセディダイナックスヨーロッパ	246
エクセディ(広州)	52
計	7,464

(リ)買掛金

仕入先名	金額(百万円)
阪和興業(株)	832
日本発条(株)	573
朝日アルミニウム(株)	417
(株)ジェイテクト	360
エクセディ広島	338
その他	7,026
計	9,549

(ヌ)預り金

相手先	金額(百万円)
ダイナックス	10,026
エクセディ物流	287
エクセディ電設	212
その他	390
計	10,916

(ル)社債

普通社債 7,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.exedy.com)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度(100株以上の株主に年1回、3,000円相当のカタログギフトを郵送)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 平成22年4月1日から
(第61期) 平成23年3月31日まで) | 平成23年6月29日
関東財務局長へ提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成23年6月29日
関東財務局長へ提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第62期 平成23年4月1日から
第1四半期 平成23年6月30日まで)
(第62期 平成23年7月1日から
第2四半期 平成23年9月30日まで)
(第62期 平成23年10月1日から
第3四半期 平成23年12月31日まで) | 平成23年8月10日
関東財務局長へ提出
平成23年11月11日
関東財務局長へ提出
平成24年2月13日
関東財務局長へ提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成23年6月29日
関東財務局長へ提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (5) 臨時報告書 | | 平成24年2月27日
関東財務局長へ提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (6) 発行登録書(普通社債)及び
その添付書類 | | 平成24年2月27日
関東財務局長へ提出 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付資料 | | 平成24年3月13日
近畿財務局長へ提出 |
| (8) 臨時報告書 | | 平成24年6月25日
関東財務局長へ提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 (平成23年6月1日から
平成23年6月30日まで)
報告期間 (平成23年7月1日から
平成23年7月31日まで)
報告期間 (平成23年8月1日から
平成23年8月31日まで)
報告期間 (平成23年9月1日から
平成23年9月30日まで)
報告期間 (平成23年10月1日から
平成23年10月31日まで)
報告期間 (平成23年11月1日から
平成23年11月30日まで)
報告期間 (平成23年12月1日から
平成23年12月31日まで) | 平成23年7月11日
関東財務局長へ提出
平成23年8月10日
関東財務局長へ提出
平成23年9月5日
関東財務局長へ提出
平成23年10月5日
関東財務局長へ提出
平成23年11月7日
関東財務局長へ提出
平成23年12月12日
関東財務局長へ提出
平成24年1月10日
関東財務局長へ提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセディの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エクセディが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。